



ゆりこの 市議会だより

発行／後藤ゆり子事務所
〒020-0807 盛岡市加賀野1丁目17-3
電話／019-654-2220 FAX／019-654-2231
携帯／090-2366-1036

第56号
2025.新春

盛岡市議会議員・後藤百合子だより

ゆりこの盛岡市議会 Q&A

2024(令和6年)
6月17日
一般質問(一括)

救急医療態勢の強化

Q 昨年11月、急性大動脈解離を発生、救急車の搬送で県立中央病院へ、しかし救急手術中により、県中、岩手医大病院とも手術できず、救急医療チームの適切な搬送を経て、急きょ八戸市立病院へ。緊急手術で命をとりとめた。ドクタ

ーヘリは時刻は視界がおよばず、救急車が命のつな。①救急搬送がおよばず、命を落とすケースはあるか。②亜急性期医療の本市市立病院の救急医療の現況は。③夏季の熱中症に、高齢者はじめ対策は。

A ①病院間の搬送場合、医師等が救急車に同乗、命を落とすケースなし。②本年(令和6年)度、盛岡中央消防署中野出張所に救急自動車1台を配置、計9台で対応。出動件数、令和5年度、13,328件。③適切な救急処置をおこない、じんそくに医療機関につなげる。対する情報提供、情報提供につとめる。



工業振興の対策

(突撃レポートNo.5を参照ください)

地域の安全安心対策

Q 加賀野、天神町エリアは、文教地区で小、中、高校、高齢率も高く、病院、薬局、銀行、郵便局、会社、商店、神社、教会等も。交通安全のため改善をもとめた地点がある。市職員の地域窓口サポーター、地

域課題アドバイザーに支援がえるか。

A ご要望の地点は、改善の要件をみたさず。地域と行政の協働を推進し、地域課題を解決には、地域窓口サポーター、地域課題アドバイザーの派遣にて支援を。

除雪事業者にかかわる諸課題

Q 除雪は業者にとつて大きな負担あり。本業をなげうつても、働きかた改革で人員配置がむずかしく、除雪用の機械費、人件費、従事者の苦情、要望など、デメリット山積。しかも、除雪の事業者は一般競争入札でその労苦が評価されない。隣接の自治体では、評価だが。

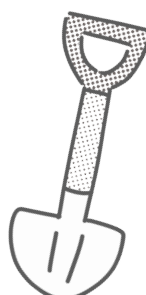
A 除雪事業は交通ネットワークの確保、市民の交流、緊急医療、公共交通に重要、事業者は必要な業種。

Q 除雪技術は、評価に優劣なく、一方で建設工事には厳格な工事検査で優劣は、不公平。

A 除排雪業務の実績は、競争入札参加資格の認定に、加

Q 今後、事業者の除雪区域をもとに、除雪と道路の維持管理(穴うめ)を包括的に発注との動き、業者の負担大と、きく(危惧)。

A 維持管理の包括発注は、一括発注する「包括契約」共同事業体(JV)方式など検討。



山王児童・老人福祉センター、かつら荘の整備

Q 城南地区の山王児童センター、老人福祉センターと、東厨川地区の母子生活支援施設かつら荘の3施設を複合化して、旧盛岡短大跡地に移転、建設となった。庁内連携(企画調整課、資産経営課、子ども青少年課、長寿社会課)により実現。3施設を複合化

実現。3施設を複合化

し移転、建設、その整備方針は。共有できる機能と、複合化の効果とは。

A 3施設は築40年をこえ、大規模修繕が必要だが、単独、現在地では困難であり、複合化に。児童・老人センターが1階でバリアフリー化、遊戯室の増築等。かつら荘は、各室にトイレ、ふろ設置等。

Q 今年4月「女性自立支援法」が施行、これまでの処罰強化法である「売春防止法」から60年がかりで脱却し、女性の自立、母と子の生活の充実をめざす。どのような変貌か。

A 新法は、人権保障、福祉の視点から、あらたな枠組みに転換。

Q 市に新設の「こども家庭センター」の役割は。

A こども、若者、妊産婦、家庭、女性が総合的に相談。新法の理念「多様な支援を包括的に提供する体制」を整備。

Q 3施設の供用開始は令和8年度、県の2施設「福祉総合相談センター」「県民生活センター」の開設が同跡地に。福祉の中心エリアとなるか。

A 県市連携のもと、福祉向上の拠点施設となるよう整備。

◆生活保護費の不正給付事件

Q 令和2年5月に発覚の生活保護費不正給付事件。市民の血税で、ホテル宿泊費等の支給総額3、178万円、不正給付として国への返還額1、997万円。さる3月28日詐欺罪の判決公判、懲役6年言いわたし。市長、部長等、市民に謝罪、説明あるべき。

A いまは第3者委員会にて検証中。その結果をふまえて市民への説明責任をはたす。

◆盛岡城跡公園の今後の整備

Q 令和6年度当初予算にて、お城の復元の資料招集に

1、000万円の報奨金がつっぱい(撤廃)に敬意を。今後は国指定史跡の中核「石垣」主体の整備を。

A 平成25年3月策定の「史跡盛岡城跡整備基本計画」、令和6年3月国の認定「史跡盛岡城跡保存活用計画」および作成中の「史跡盛岡城跡本丸整備基本計画」などにもとづき石垣の復元など、環境整備にとりくむ。



◆盛岡市再犯防止推進計画の課題

Q 令和3年3月策定の「盛岡市再犯防止推進計画」。再犯率49%との時代背景による。①現況と、あらたな取組は。

②保護司、河南分区長としてお願いを、再犯防止に必要不可欠な施設「岩手保護院」(理事長・吉田大信 祇陀寺住職)の全面改築にかかる巨費。国、地方公共団体からの補助

金ではたりず、市民からの寄付をよびかけたい。

A ①取組は、庁舎に横断幕、駅でチラシ配布、刑務所作業製品の展示即売など。あたらしくはフオーダム開催。②保護院への支援は、広報、チラシ等による呼びかけを考える。

◆盛岡市の景観計画

Q 紺屋町、菊の司酒造の社屋。工場をとりこわし、マンション建設となる。平成21年策定の「盛岡市景観計画」だが、意匠の強制力はなく、河川景観保全地区の域外でもあり、高層化となった。マンション林立には、規制が必要では。今後の景観計画のみなおしが解決策か。10年周期か。

A 景観をまもるルールづくりは地域の現状、課題、意見など、景観計画をもとに検討。



2024(令和6年)
9月10日
一般質問(一括)

◆建設工事の発注

Q 「入札参加者の審査」について。資格者の区分(地理的)甲、乙、丙、格付け工事の等級は5工種で、「大工」、「左官」等、しかし市民に身近な「舗装」に格付けなし。弱小業者が大きな工事を受注しようと、禁止行為の「一括外注」をおこなえば、行政にもダメージでは。

A 舗装工事に格付けなしは、品質の低い工事がなく、競争入札における発注がすくないため。「一括請負」は公共工事には「施工体制台帳」の提出、チェックにより発生はない。**Q** 市営工事の審査、格付け要素に、道路の「除排雪業務活

動」がある。その評価、利点があるか。

A 競争入札参加資格審査で、50点の加点を、除排雪事業者に付与で技術評価点でもっとも高い加要素。

Q 「一般建設業」と「特定建設業」の等級の格付けがない。工事1件につき4、500万円以上の下請け契約を締結できる特定建設業、だが区別がないと、一般業者が大規模工事」を発注して、建設業法違反を生させないか。

A 競争入札参加資格申請ではなく、個別の工事案件の発注で、「特定建設業の許可」は入札案件。

◆地域ねこ事業の現況と根幹対策

(1)事業の現況

Q 人とねこの共存をめざす。現況は。私の住む加賀野1丁目では、地域ねこ活動推進派VS無責任なえさやり住民の対立。

推進派の尽力は、適切にえさやり、捕獲、飼育、ワクチン、不妊手術、愛護施設への委託などあり。

A 令和5年度まで、地域ねこの活動団体は143、不妊手術は403頭、5年度のねこひきとり頭数は104頭。不妊費用補助額は1万円まで。ねこ飼育の留意点は①不妊、去勢手術②ワクチン接種と③完全な室内飼い。

(2)根幹からの対策

Q ねこを相手に「不妊、去勢」を説くよりも、人間が根幹から理解納得、ねこに適応。かわる性教育の実態は。a子宮の絵図をかけるかb医師、看護師、助産師等による性教育は。

A a子宮の図は小学5年生の理科、4年生の保健、中学1年生の保健体育。b性教育は、令和5年度、小学校17校、中学校15校と増加。今後モ。

Q 令和3年、本市に「妊娠 SOS相談」開設あり、相談件数、内容、民間との連携は。民間による、善友乳児院が運営の、「にしん SOSいわて」(松尾みさき責任者兼相談員)では令和4年8月開設、6年7月まで、相談件数186件、妊娠したか、との不安。相談手段は SNS、性知識も SNS、交際相手も SNS、ただし性教育を小中学校で。日本財団からの助成金は今年度で終了。県に支援を要請。対する見解は。

A 市への相談は、令和3年度から6年8月末までで、8件。民間機関と連携。「にしん SOSいわて」の支援は、制度のはざまを補完し、重要。事業継続には、県とも連携、広域的な支援策の検討が必要。

◆ごみ焼却施設の整備

Q 県央ブロック(盛岡、葛巻、八幡平、岩手、滝沢、栗石、矢巾、紫波)ごみ処理施設整備の進ちょく状況と、盛岡広域環境組合議会の開催状況は。

A 整備の進ちょくに、新施設の整備基本計画を策定予定、調査・審議がすすむ。令和8年度、施設整備事業者を選定、9、13年度施設の設計、建設工事、14年度の稼働開始。組合議会は令和5年の組合設置後、条例議案、予算議案などを審議。

Q 環境アセスメント、広域化にかかる収集運搬の安全・スムーズ性は。

A アセスメントは大規模事業の大気質、騒音、振動等を調査・予測・評価し、環境への影響を小さくする。運搬は、中継地点でのつみかえ、搬入時間、ルートを選定を。

◆高層マンションとまちづくり

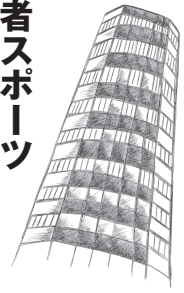
Q 岩手日報「声」欄に、給与所得者が盛岡市内に居をかまえる、選択肢は「マンション」があり、ふにおちた。マンション全規制ではなく、建設エリアの適否を考えたまちづくりを。現在でも就業人口の2割以上が、他の自治体に居住。給与、報酬は盛岡市の企業、組織から。納税は近隣自治体へ。インフラ整備は本市財政より、との現況についての所見は。

A 本市は、滝沢市、都市として土地利用計画をさだめ、これにコンパクト・プラス・ネットワークの視点をくわえて、都市インフラを配置。その整備維持で、市の財政の安定化に寄与。

Q 京都市はマンション規制で他市への人口流出が大きいと聞くが、所見は。



A 令和4年度の流出人口は1万1千人、さ
まざま要因があると推測。



◆高齢者スポーツ

Q 7月、盛岡市に
おいて設立の「ノル
ディックウォーキングア
ーチエリー」全国連盟。
この混合スポーツは、指
定のコースを歩いたのち、
アーチエリーをする個人
競技で、体への負担がす
くなく、高齢者にもやさ
しい。「賛同者は全国にお
り、岩手を中心に全国に
ひろめたい」（高橋克宏県
アーチエリー協会副会長
兼理事）に対する所見は。

A このような高齢者
にマッチした新ス
ポーツの誕生は、市スポ
ーツ推進計画の、スポー
ツを「する」機会の創出
と、健康管理につながり、
たいへん有意義。

◆工業施策の進ちょく

(突撃レポートNo55を参照ください)



2024(令和6年)
12月9日
一般質問(一括)

◆市役所工事にかかわる課題

(1)道路の使用許可時間と労務費
Q 市の道路、警察か
ら使用許可は、9
時～16時と聞く。通常は
8時～17時の8時間労働
が、7時間の作業時間と
なる。45分の休憩時間が
法的な義務で、実際の作
業時間は6時間15分。通
常の8時間の78%。事業
者にとって効率が悪い。

A 8時30分～16時30
分等の許可もある。

(2)歩掛(ぶがかり)への対応
Q 労働時間の短縮に
よる作業効率の悪
化を是正は、労務費の割
り増し、歩掛の補正等は。

A 時間的な制約をう
ける工事費の積算
は「岩手県土木工事標準
積算」等にしたがい補正。
(3)総合落札方式による入札
制度の問題点

Q 総合評価方式の入
札制度では、設計
金額に対し75%～92%で
調査基準価格を設定(注:
通常の入札では、これ以
下で失格)、調査基準価
格の95%を失格基準価格
とし、この価格を下まわ
る入札は失格。入札金額
と「技術評価点」の合計
点で落札者を決定。総合
評価方式では、通常の入
札制度より安い価格でし
か入札できないケースが
発生。事業者の経営負担
を高める。対策を。

A 総合落札方式は、平
成20年度より導入。
失格基準価格のとりあつ
かいは、事業者の申請で。

◆地域ねご事業をはばむ課題

(1)不妊・去勢手術がないこ
とで発生した惨状
Q メスねこは生後6カ
月で妊娠可能。何
度も妊娠、出産をくりか
えし、子宮の様子は悲惨
のきわみ。うまれたこね
こは、有害鳥獣等がえさ
と狙い、ためき、ハクビ
シンも。カラスにおそわ

り首だけ残った死がいも。
不妊、去勢は不要な繁殖
と、けんかバトル、マー
キング行動をおさえ、地
域を平穏に。ねご活動に
ご支援は「もりねこ診療
所」、また県市が共同で整
備事業となる「動物愛護管
理センター」、メスねこの
性被害を防止の方策は。

A 地域に住むボラン
ティアを中心、
地域ねご活動を150
団体に助成し、事業の啓
発・周知も。

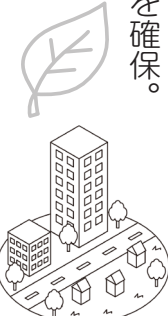
◆盛岡広域都市計画の課題

さきの9月定例会◆高層
マンションとまちづくの
ご答弁に、「本市は、滝沢市、
矢巾町と一体の都市として
土地利用計画をさため、都
市インフラを配置。その整
備維持で、市財政の安定化
に寄与」、「盛岡市広域都市
計画」を一読。内容は結構
だが、答弁との整合性がわ
からず。

(1)インフラ整備、維持と市財政
Q ご答弁の「都市イン
フラを配備」とは、
どの、なにか。市財政

にどのように寄与か、納
税が他市町に流れること
と、市のインフラ整備の
関係に対する、市長のご
見解を。

A 都市計画は、行政区
域にとらわれず、土
地利用の状況、見通し、社
会的、経済的つながりから、
一体的に整備、開発、保全。
道路は、各市松が税収にも
とづく財源により整備、ネ
ットワーク化、都市全体の
機能を確保。



(2)菊の司跡地マンション建
設への庁内連携
Q 菊の司、藤原養蜂場、
また岩織跡地等、高
層化など、あらたな開発が、
地域にあたる影響は。

A 景観について、高層
建築はちようぼう(眺望)
の阻害、歴史的な風情
に変化など。一方で、利便
性の向上、地域コミュニテ
ィの活性化を。

Q 景観対策で整備計画に
事前協議制を導入だ
が、その前に、重要な所は、

地権者と話しあう積極的な誘導ルールが必要。

A 景観形成に地域の意見が反映される、仕組みづくりを検討中。

(3)工業振興施策との関連
(突撃レポートNo55を参照ください)

◆鳥獣被害による農業ダメージ

Q 市内川目のリンゴ園。祖父の代からつづき、150本。震災後、しがらんごを食べることを覚え、幹まで食べて、ネットを装備し対抗したが、高いちようやく力で役にたたず。残るは10本で、廃園を決意。市に相談も、うちがあかず、との声をきいた。一方でりんごを海外へ輸出拡大を、とのプロモーションはさかんで、台湾、アメリカ、タイ、ベトナム、カナダ、香港、シンガポール、マレーシア。しかし、しか被害から農家をまもれなければ、農業振興なしでは。

A しか被害が農業振興をさまたげぬよう、国の交付金で、わな、ICT機器、電気柵の整備等。市独自の電気柵設置補助事業で、農家と被害確認を。令和5年度からは被害発生の際に、わなの設置、捕獲の「予備捕獲」を強化、農

作物被害額は1、007万円と、前年度比48%減少。

Q しか等、有害鳥獣とのすみ分け対策と針葉樹、広葉樹のバランス管理は。

A しか、いのししは平成27年度から、くまは令和6年度から国の交付金を活用「指定管理鳥獣捕獲等事業」を実施。

◆盛岡城跡公園の今後の整備



整備のメインテーマは、盛岡城跡の最重要部「石垣」を継承のための、三ノ丸北西部石垣修復工事。地震、経年劣化による築石(ついきいし)の、はらみ、ゆがみ、間詰石の欠落による石垣の変位を修復。令和3年度、6年度で完了の行程。受注者、鹿島建設(株)東北支店。工事総額、7億8、448万円。完成後の市民見学会の感想はいかがか。また次なる事業はいかがか。

Q 見学会には約100名の参加、悠久の歴史を感じた、後世に残すべき、等の感想をいただいた。今後は、修復した石垣周辺の園路等の環境整備をすすめる。

盛岡市がめざす工業振興のあらたは。

ゆりのつ突撃レポート(その55)

盛岡市がめざす工業振興のあらたは。

あらたな工業振興策としての、工業地区の整備、「道明地区新産業等用地」、「盛岡南物流拠点整備」とは。まずは盛岡市商工労働部・新産業拠点形成推進事務局・小向克典主幹、そして商工労働部・ものづくり推進課・鈴木健二課長、農林部・農政課・大崎健課長、最後に内館茂市長にお話をうかがいます。

【道明地区新産業等用地について】

□ゆりこ はじめに本市の商工労働部に新産業拠点形成推進事務局を開設された経緯につきうかがいます。

■小向主幹 本市の産業構造は第三次産業に大きく偏っており、製造業をはじめとする第二次産業の比率を高め、均衡の取れた産業構造とするため、また、本市への企業立地の需要に応え、本市産業の振興と雇用の場の創出を図るため、平成29年3月に「盛岡市新産業等用地整備基本計画」を策定し

て新産業等用地の整備に着手することとしました。部局連携の組織を整備するとともに、事務局に専任職員を配置した新産業拠点形成推進事務局を設置することとしました。

【第1事業区(北側、4.8ha、用地面積3.7ha)について】

□ゆりこ 第1事業区は令和1年7月に工事を着手、令和3年工事完了。令和1年8月立地候補者の公募を開始し、公募6区画をすでに売却です。入居企業は、その職種、各区分の使用のありかたについてうかがいます。

■小向主幹 土地売買契約を締結した順に申し上げますと、まず、①令和3年4月に(有)戸塚商店に売却しました。同社は、本市を中心に青果卸売業を営んでいる企業ですが、道明地区においては、カット野菜の製造を行っておりです。次に、②令和3年4月に(株)セキノ興産に売却しました。同社は富山市に本社を置き、東日本を中心に建築用屋根・外壁材等の製造・販売を行っている企業ですが、道明地区においては、岩手県北部への製品供給のための屋根材、壁材等の加工を行っておりです。次に、③令和3年4月に(株)田辺商事に売却しました。同社は横浜市に本社を置き、東日本を中心に食品卸売業を営んでおりますが、道明地区においては、小麦粉、砂糖などの食品原材料の卸売のほか、ドライアイスの加工・販売を行っております。次に、④令和4年10月にヒロセ電機(株)に

売却しました。同社は横浜市に本社を置き、高性能コネクタの製造・販売の国内業界大手であり、国内のほか、北米・欧州・アジアなどグローバルに事業を展開しており、道明地区においては、コネクタ生産設備の開発力強化に向けた生産技術の研究開発拠点及びエンジニアの育成拠点として、研究開発と人材育成に取り組んでいます。最後に、⑤令和5年3月に(株)力ガヤ不動産に売却しました。取得した土地を(株)力ガヤに賃貸し、同社が事業活動を行うとの事業計画により取得申込をしたものであり、その事業計画を実行することを条件として売却を行ったものです。事業活動を行う(株)力ガヤは、本市玉山地域に本社を置く建築鉄骨メーカーですが、道明地区においては、「アンカーフレーム」と呼ばれる鉄骨の基礎に使用する部材の製造を行うほか、玉山地域で生産した建築鉄骨を保管するための倉庫を設け、製品供給拠点とする計画です。

【第2事業区(南側、6.8ha、用地面積5.8ha) (にっこり)】

□ゆりこ 第2事業区は令和3年度に詳細設計、同4年度

工事着手、6年度完了を目ざし、公募期間は令和6年3月28日から同10月31日でした。

■小向主幹 第二事業区については、令和4年度に基盤整備工事に着手し、令和6年度完了を目指して整備を進めているところです。また、立地企業については、令和6年3月から10月までを募集期間として第1回公募を行い、(株)小松製菓と(株)宮販から申込があり、提出された事業計画書等により11月に審査を行った結果、両社を立地候補者として決定し、12月に立地協定を締結しました。

□ゆりこ すると分譲エリアは1.5haで全体の2割ほど、残り区画の分譲見込はいかがか、うかがいます。

■小向主幹 残りの区画については、現時点で具体的な問い合わせ等はありませんが、令和7年2月中を目途として第2回公募を開始する予定であります。

□ゆりこ 第2区は売却予定価格22億2,200万円、対する開発整備費として、市が投じた金額は、21億9,000万円とお聞きます。収支幅は小さい、売却できない場合、市が損失をこうむることも考えられますが、いかがでしょう。

■小向主幹 入居企業の方々からは「交通アクセスがよい」「雇用確保の面で有利」とのご意見をいただいております。そうした道明地区への立地のメリットをPRしながら、公募する全区画の売却に向けて、鋭意取り組んでまいります。

□ゆりこ 財政的なことをうかがいます。市の一般会計からはなれ、「盛岡市新産業等用地整備特別会計」となっています。令和6年度当初予算は11億2,370万円、令和5年度は5億6,880万円なので当初予算の比較で、約2倍と増額。しかも5年度は補正で、3億4,590万円の減額で、決算額は2億2,290万円。6年度的大幅増にいたる経緯は。また6年度の当初補正は、どのような見込みでしょう。

■小向主幹 まず、令和5年度の事業費が減額となった経緯についてですが、令和4年9月に第二事業区の基盤整備工事に着手しましたが、その後の企業誘致活動において、立地する場合は20,000㎡を超える事業用地が必要という企業もあったことから、大規模区画の設定を行うこととし、これに伴う各種設計変更に時間を要したため、令和5年度の基盤整備工事

費が減額となったものです。次に、令和6年度の事業費を増加した経緯についてですが、企業の立地需要に因應するため、また、早期の経済効果、雇用創出効果を発現させるため、早期の造成完了を目指して事業費の増加を行ったものです。また、令和6年度予算の補正見込については、大幅な事業費の増減は行わない予定です。

【盛岡南地区物量拠点整備について】

□ゆりこ 盛岡市に物流拠点整備をとの計画。背景には盛岡IC、国道4号盛岡南道路や盛岡貨物ターミナルとの地の利、また2024年流通の働きかた改革、との天の時を得ての整備か。しかし市の整備費用負担が130億円とは大きすぎるかと。さきの6月議会でおたずねした折には、内訳として道路整備に60億円、上水施設に3億円、汚水処理場に16億円、雨水処理施設33億円、調整池に18億円でした。しかし9月、12月と事業費圧縮をもとめたところ、12月のご答弁では道路と雨水排水施設のみの整備を考えると、前言をひるがえすご答弁では、ふにおちません。



■小向主幹 盛岡南地区物流拠点整備事業については、計画当初においては、道路、上下水道施設等のインフラ整備は、市が整備又は費用負担する方針でしたが、整備財源について、内閣府、国交省など関係省庁と協議を行った結果、道路整備の財源は目途が立ったところですが、上下水道施設等は財源確保が困難な状況であり、事業手法の見直しによる事業費圧縮を図ったうえで、民間による整備について協議を継続しているところです。

□ゆりこ 盛岡南公園周辺を整備地区としてA・Jまでの10区画、60haとの広大な地域、現在分譲がおこなわれている、矢巾町のプロロジスパークの約10倍と広大なエリア。大ぶろしきではないのか。プロロジスとて分譲は苦戦と聞きます。10区画のうちの南側、最初に整備をするE、Fのみにしぼって事業とすることが順当ではないでしょうか。

■小向主幹 令和4年6月に策定しました「盛岡南地区物流拠点整備基本計画」においてお示しているとおり、交通環境に優位性のある本市は、物流事業者からの

需要が高く、同年10月に実施しましたサウンディング型市場調査における民間事業者の意見も同様。また、開発事業候補者も、需要は高いとの見解であり、整備地区全域の開発に向けて取組を進めてまいります。

□ゆりこ この地区は市街化調整区域であり、建設目的に限られると、お聞きします。かりに計画したままの広大な面積が、完売にいたらなかった場合、どのように対処なさるのでしょうか。

■小向主幹 当該地域の開発にあたっては、地区計画の策定と農業振興地域農用地からの除外が必要であり、具体的な立地事業者を定め、その土地利用計画を策定したうえで進めることから、開発後に完売に至らない状況にはならないものです。

「北上川バレープロジェクト、産業振興支援の取り決め」

□ゆりこ 前述の2地区の整備にかかわって欠かせない、重大件があります。令和2年2月、県から本市への「北上工業団地に工業用水として御所ダム水源をいただきたい」との依頼にたんを發した「北上川バレープロジェクト」産業支援の

とりきめ、連携協定があります。工業地区の整備にあたっては、県と連携し、医療福祉機器製造業や、北上市に立地の半導体、自動車関連産業の試作・開発拠点の誘導をおこなう、ヘルステック集積エリアを地区内に形成する、等のとりきめです。それらの進ちよくはいかがでしょう。本市の工業振興には県が仲介しての、北上市との連携が最重要にして、不可欠です。

■鈴木課長 道明地区新産業等用地への医療福祉機器製造業や半導体、自動車関連産業の試作・開発拠点の誘致やヘルステック集積エリアの形成の実績につきましては、生産技術の研究開発拠点として「ヒロセ電機株式会社」が立地している一方、ヘルステック関連企業の立地実績はございませんが、第二事業区への企業誘致に向け、ヘルステック産業の誘致に重点的に取り組んでまいります。また、第2期盛岡市工業振興ビジョンのアクションプランに、新たに「自動車・半導体関連産業誘引事業」を掲げており、県南の自治体や産業支援機関との連携による地域特性に応じた企業誘致や、既立地企業と連携した取引先企業の動

向把握など、県及び県南の関係機関と連携した取組は非常に重要であると認識しております。

□ゆりこ 先述の工業振興ビジョンの効果である、工業生産額ののびは、いかほどでしょう。また今後の工業のありかた、全体像をどのようにお考えでしょう。

■鈴木課長 製造業の製造品出荷額の推移につきましては、令和2年調査の1、255億4千万円に対し、令和3年は200ナ禍の影響により1、104億1千万円に減少したものの、令和4年は1、159億8千万円、令和5年は1、227億円と回復してきているものと認識しております。今後の工業のあり方、全体像につきましては、地場企業の経営力の強化を図るとともに、長年の課題であります工業用地不足の解消や、サプライチェーンの核となる企業の誘致に取り組むことで、ヘルステック産業やIT産業なども含め、若者に魅力ある高付加価値な産業の集積を実現してまいりたいと考えております。



「産業構造のあるべき姿は」

□ ゆりこ 第1次産業の振興なくして産業振興なく、また市政の発展も実現できませんが、現況はいかがでしよう。工業施策の進展はよしとして、そのことがすなわち農業用地の削減に、農業のさらなる衰退をまねくことにつながるのか。いかがお考えでしようか。

■ 大崎課長 盛岡市の産業構造において、第1次産業が占める割合は小さいですが、非常に重要な産業であると認識しております。食料の安定的な確保に向けて、優良な農地を良好な状態で維持・保全し、かつ有効利用を図る必要がありますので、本市としても引き続き優良農地の確保に努めてまいります。新たに工業用地等を確保する場合、農地からの転用が必要なものもありますが、その場合でも必要性等を十分確認しながら対応してまいります。

□ ゆりこ 先日、農商工連携特別委員会の視察で、仙台市経済局イノベーション推進部スタートアップ支援課で、お話をうかがいました。輝翠TCH(きすいてっく)株式会社CEOタミル氏が月面探査機

の最新技術で農業の課題解決に取り組み、りんご農家の作業軽減を劇的にはなし、月面探索どころではないと、さらなる取り組みをされているとお聞きしました。農業者、とくに女性の重労働の軽減、これからの農業のあらたな振興の重要課題でしよう。本市における対策はいかがでしよう。

■ 大崎課長 本市の農業従事者の平均年齢は61・5歳(R2年の平均年齢。農林業センサス)と高く、女性を含め農作業の負担を感じる人が多いと思われ、農作業の省力化や効率化は、今後の農業振興において重要な課題であると認識しております。本市においては令和2年度からスマート農業導入促進事業に取り組み、農作業の効率化と生産性の向上を図っているところです。



「内館市長のめざすものは」

□ ゆりこ 令和5年8月の市長選挙にて、市民の総意をもって市長とられました。前任の市長がてがけた施策、そのすべてを継承とはいかないこ

とかと、推測されます。ことにあたって、転換をはかる決断(デシジョン)も必要と拝察しますが、それらについては、どのようにお考えでしようか。

■ 内館市長 盛岡南地区物流拠点整備事業については、市長就任以来、実施の是非について庁内で議論を重ねてきました。特に現在の本市の財政状況を踏まえた本事業への財政負担額の妥当性や全域整備を前提としたインフラ整備の適切性について慎重に検討してきましたが、本市のみならず岩手県内、北東北全体への経済波及効果、雇用創出について相応な効果が見込まれ、本市の人口対策の取組における大きな柱の一つとなり得ること、また、本市の将来の税収増につながる事業であることから、「市民の未来のための投資」として、整備地区全域の開発を目指し、全庁を挙げて取り組むこととしました。

□ ゆりこ 市長が目ざしておられる、盛岡市の産業構造のありかたとは、どのようなものでしょうか。お考えをうかがいます。

■ 内館市長 本市が持続的に発展していくためには、働く場の創出が不可欠であるとともに、市内経済を活性化し、「より強い盛岡」を創っていくことが必要だと考えています。

そのためには、製造業、物流業など外貨を稼ぐことができる域外市場産業の割合を高め、地元企業の生産性向上につなげていきたいと考えています。

【最後に】

□ ゆりこ 北上市は昭和30年代から市営の工業団地を造成し今日180社を超える企業立地を。盛岡市は地の利、天の時をえたとし果たして産業の一代変革をはかることができるのか。

【ご報告】 ☆☆☆

2023年8月13日執行の盛岡市議会議員選挙で、5選を果たすことができました。ご報告と、お礼を申しあげます。ありがとうございました。

【編集後記】

ひさしぶりの発行となりました。ゆりこの市議会だより。スペースの都合により、「ゆりこのかけこみ相談室」は、次号といたします。



市政だより、「ゆりこの議会だより」は、政務活動費で作成しています。